

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施一覧

No.	事業名	担当課	実施計画 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業費（円）		事業開始年月日	事業完了年月日	成果目標		事業実施による感染拡大防止等への効果				
					目標値	実績値			事業効果【感染拡大防止】 1.非常に効果的であった 2.効果的であった 3.あまり効果的でなかった 4.効果的でなかった	具体的な理由	事業効果【経済活性化】 1.非常に効果的であった 2.効果的であった 3.あまり効果的でなかった 4.効果的でなかった	具体的な理由			
1	樽見鉄道企画列車等支援事業	総務課	①樽見鉄道が企画する企画列車等に支援を行うことで、新型コロナウイルス感染拡大により減少した旅客収入の回復を図り、鉄道経営の安定化を目指す。 ②樽見鉄道が企画する「1日フリー乗車券（市内共通商品券2千円分含む）」について、商品券2千円分に係る樽見鉄道への補助金に充当 ③必要額：64,963千円 イ 事業費 60,000千円（商品券2千円×30,000セット） ロ 事務費 4,963千円 ④樽見鉄道(株)	③-1-4. 事業者への支援	64,296,300	64,296,000	R4.7.7	R5.3.30	販売した商品券の使用率	100%	99.5%	1.非常に効果的であった	樽見鉄道に対する需要喚起および誘客拡大に寄与し、鉄道事業の経営安定が図られた。また、商品券の発行によって市内消費の拡大に寄与した。		
2	事業者サポート補助金事業	産業経済課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少し業績が悪化している市内事業者のアフターコロナを見据えた事業活動の継続や新分野への展開をサポートすることにより、市内経済の活性化を図る。 ②市内事業者が事業活動継続等のために実施する事業に対する補助金等に充当 ③必要額：22,349千円 イ 通信運搬費 84円×121通×2回×20千円 ロ 補助金 22,329千円（121事業者） ④市内事業者	③-1-4. 事業者への支援	21,866,161	21,866,000	R4.8.8	R5.3.31	市内事業者が補助金申請時に設定する目標値の達成率	50%以上	70.58%以上	2.効果的であった	想定していた申請件数よりも多くの事業者が補助金を活用し、幅広い業種の事業に交付金を活用することができた。また、目標値の50%を超える71%の達成となり、販路開拓や業務効率化を図ることができ効果的であった。		
3	抗原検査キット配置事業	学校教育課	①学級内に新型コロナウイルス感染者が確認され閉鎖期間となっている学級の無症状者が抗原検査の結果陰性であった場合に、学校行事への参加や部活動の大会等に出場できるよう、小・中・義務学校に抗原検査キットを配置する。 ②抗原検査キット購入に係る経費 ③消耗品費 11千円(税込)×56箱=616千円 ④小学校7校、中学校3校、義務教育学校1校	③-1-3. 感染防止策の徹底	440,000	440,000	R4.7.26	R5.3.10	部活動の大会や、学校行事への不参加者	1%未満	1%未満	1.非常に効果的であった	学校行事等への不参加者を減らすことができた。	2.効果的であった	感染した際の治療費等による家庭の支出の増大を防ぐことができた。
4	非接触体温検知カメラ設置事業（小・中・義務学校）	学校教育課	①小・中・義務学校に非接触体温検知カメラを設置し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②非接触体温検知カメラ購入等に係る経費 ③必要額：8,700千円 イ 電気配線工事 165千円×11校=1,815千円 ロ 備品購入費 176,550円×39台=6,885,450円 ④小学校7校、中学校3校、義務教育学校1校	③-1-3. 感染防止策の徹底	7,269,900	7,269,000	R4.8.25	R5.1.10	学校内での感染拡大	0%	0%	1.非常に効果的であった	発熱など感染の疑いのある児童生徒を教室に入る前に見つけることができた。	2.効果的であった	感染した際の治療費等による家庭の支出の増大を防ぐことができた。
5	非接触体温検知カメラ設置事業（幼児園、子どもセンター）	幼児教育課	①幼児園、子どもセンターに非接触体温検知カメラを設置し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②非接触体温検知カメラ購入等に係る経費 ③必要額：3,074千円 イ 電気配線工事 165千円×9箇所=1,485千円 ロ 備品購入費 176,550円×9台=1,588,950円 ④幼児園8園、子どもセンター1箇所	③-1-3. 感染防止策の徹底	1,657,480	1,657,000	R4.8.25	R5.2.10	幼児園内での感染拡大	0%	0%	1.非常に効果的であった	発熱など感染の疑いのある園児を保育室に入る前に見つけることができた。	2.効果的であった	感染した際の治療費等による家庭の支出の増大を防ぐことができた。
6	学校給食用食材地産地消拡充事業	学校教育課 学校給食センター	①新型コロナウイルス感染症による経済への影響が多岐にわたり長期化する中で、学校給食の地産地消を拡充し、市内の給食用食材の生産者の支援を行う。 ②毎月1回実施する「もとまる給食の日」で使用する学校給食用地産地消食材の購入に係る経費 ③賄材料費 612,500円×6月=3,675千円（9月～2月まで月1回実施） ④学校給食用食材納入事業者	③-1-4. 事業者への支援	3,682,935	3,675,000	R4.10.3	R5.3.17	毎月の「もとまる給食の日」の確実な実施	100%	100%	2.効果的であった	学校給食において、地場産物の消費を拡大することで、地産地消の更なる推進や市内生産者の支援に繋げることができた。		
7	社会教育施設予約システム導入事業	社会教育課	①社会教育施設の予約システムを導入し、コロナ禍における公民館等窓口での対面の機会を減らし、感染拡大防止及び利用者の利便性向上を図る。 ②社会教育施設予約システムの導入に係る経費 ③必要額：8,872千円 イ 委託料 8,580千円 ロ ネットワーク配線工事 35千円 ハ 備品購入費 257千円（パソコン80,300円×1台、プリンター26,400円×1台、ディスプレイ130,000円×5台） ④地方公共団体	③-1-3. 感染防止策の徹底	8,721,581	8,721,000	R4.9.20	R5.3.31	登録団体の予約システム利用率	80%	95.20%	1.非常に効果的であった	システムの利用により窓口での対面機会が減少し、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に効果的であった。	2.効果的であった	感染した際の治療費等による家庭の支出の増大を防ぐことができた。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施一覧

No.	事業名	担当課	実施計画		事業費(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	成果目標		事業実施による感染拡大防止等への効果			
			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係				交付金充当額	目標値	実績値	事業効果【感染拡大防止】 1.非常に効果的であった 2.効果的であった 3.あまり効果的でなかった 4.効果的でなかった	具体的な理由	事業効果【経済活性化】 1.非常に効果的であった 2.効果的であった 3.あまり効果的でなかった 4.効果的でなかった
8	子育て世帯応援給付金事業(原油価格・物価高騰対応分)	福祉敬愛課	①新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、物価高騰等に直面する子育て世帯への支援として給付金を支給し、生活の負担軽減を図る。 ②給付金及び給付金支給事務に係る経費 ③必要額 113,932千円 イ 時間外勤務手当 1,816千円 ロ 消耗品費 253千円 ハ 印刷製本費 122千円 ニ 通信運搬費 941千円 ホ 給付金 20,000円×5,540人=110,800千円 ④高校3年生までの子どもの保護者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	109,908,115	109,908,000	R4.7.6	R5.3.31	対象者に対する支給率 100%	99.7%	1.非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯の経済的負担軽減が図ることができた。	
9	学校給食費免除事業	学校教育課 学校給食センター	①新型コロナウイルス感染症による経済への影響が多岐にわたり長期化する中で、幼稚園、小・中・義務学校及び岐阜本巣特別支援学校の学校給食費を6か月間免除し、子育て世帯の生活の負担軽減を図る。 ②高騰した分の食材購入費(教職員は除く) ③必要額 78,000千円 ※うち通常分76,000千円 小学生 4,010円×1,696人×6か月=40,805,760円 中学生 4,620円× 997人×6か月=27,636,840円 園児 3,800円× 679人×6か月=15,481,200円 園児軽減措置(後期)9条1項分 42人 △722,220円 “(後期)副食費分 95人 △1,594,020円 “(後期)多子世帯分 246人 △2,341,050円 “ 第3子分 128人 △2,918,400円 特別支援学校 小学部 4,010円×14人×6か月=336,840円 中学部 4,620円×11人×6か月=304,920円 人数等変更による変動(見込) 1,010,130円 ④園児、児童生徒の保護者(特別支援学校については、市内から通う児童生徒の保護者)	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	90,414,608	76,000,000	R4.9.15	R5.3.24	令和4年度の給食費徴収率 99.7%	99.82%	2.効果的であった	子育て世帯の経済的負担を軽減し、感染予防に必要な経費を支援することができた。	7か月分の給食費を無償化することにより、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減できた。
10	水道料金基本料金軽減事業	上下水道課	①コロナ禍において生活者や事業者に対する物価高騰への負担軽減や事業・生活支援のため、新型コロナウイルス水道料金の基本料金を6か月間軽減し、市民や市内事業者の負担軽減を図る。 ②軽減する水道料金の基本料金(11月～3月分)に充当 ③700円×11,100件×6か月分=46,620千円 ④コロナ禍において負担が増えている市民、市内事業者 ※官公庁を除く	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	127,431,000	45,693,000	R5.2.13	R5.2.28	基本料金の軽減対象率 100%	100%	2.効果的であった	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、物価高騰の影響を受ける市民や市内事業者の経済的負担軽減が図ることができた。	
11	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協賛金負担金事業(第9弾)	産業経済課	①岐阜県の要請に応じて、営業時間の短縮に全面的に協力する事業者に対して支給される岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協賛金(第9弾)に、市が協賛金の一部を負担することで、市内事業者の支援を行う。 ②岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協賛金(第9弾)の市町村負担分(5%)に充当 ③215,483千円×5%=10,774,150円 ④岐阜県	③-I-4. 事業者への支援	10,774,150	10,774,000	R5.3.2	R5.3.17	時短営業要請期間中における飲食店のクラスター発生件数 0件	0件	1.非常に効果的であった	岐阜県が実施する事業者への休業要請に対して支給される岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協賛金の一部を負担することで、市内における感染防止対策としては非常に効果的であった。	時短要請による休業補償として手当が飲食店に支払われたことで市内事業者の営業を支援したため効果的であった。
12	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協賛金負担金事業(第10弾)	産業経済課	①岐阜県の要請に応じて、営業時間の短縮等に全面的に協力する事業者に対して支給される岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協賛金(第10弾)に、市が協賛金の一部を負担することで、市内事業者の支援を行う。 ②岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協賛金(第10弾)の市町村負担分(5%)に充当 ③64,425千円×5%=3,221,250円 ④岐阜県	③-I-4. 事業者への支援	3,221,250	3,221,000	R5.3.2	R5.3.17	時短営業要請期間中における飲食店のクラスター発生件数 0件	0件	1.非常に効果的であった	岐阜県が実施する事業者への休業要請に対して支給される岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協賛金の一部を負担することで、市内における感染防止対策としては非常に効果的であった。	時短要請による休業補償として手当が飲食店に支払われたことで市内事業者の営業を支援したため効果的であった。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施一覧

No.	事業名	担当課	実施計画 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業費（円）		事業開始年月日	事業完了年月日	成果目標		事業実施による感染拡大防止等への効果			
					交付金充当額				目標値	実績値	事業効果【感染拡大防止】 1.非常に効果的であった 2.効果的であった 3.あまり効果的でなかった 4.効果的でなかった	具体的な理由	事業効果【経済活性化】 1.非常に効果的であった 2.効果的であった 3.あまり効果的でなかった 4.効果的でなかった	具体的な理由
13	学校給食費免除事業（原油価格・物価高騰対応分財源）	学校教育課 学校給食センター	①新型コロナウイルス感染症による経済への影響が多岐にわたり長期化する中で、幼稚園、小・中・義務学校及び岐阜本巣特別支援学校の学校給食費を6か月間免除し、子育て世帯の生活の負担軽減を図る。 ②高騰した分の食材購入費（教職員は除く） ③必要額 78,000千円 ※うち原油価格等対応分2,000千円 小学生 4,010円×1,696人×6か月＝40,805,760円 中学生 4,620円× 997人×6か月＝27,636,840円 園児 3,800円× 679人×6か月＝15,481,200円 園児軽減措置（後期）9条1項分 42人 △722,220円 "（後期）副食費分 95人 △1,594,020円 "（後期）多子世帯分 246人 △2,341,050円 " 第3子分 128人 △2,918,400円 特別支援学校 小学部 4,010円×14人×6か月＝336,840円 中学部 4,620円×11人×6か月＝304,920円 人数等変更による変動（見込） 1,010,130円 ④園児、児童生徒の保護者（特別支援学校については、市内から通う児童生徒の保護者）	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	22,000	22,000	R4.9.15	R5.3.24	令和4年度の給食費徴収率 99.70%	99.82%	2.効果的であった	子育て世帯の経済的負担を軽減し、感染予防に必要な経費を支援することができた。	2.効果的であった	7か月分の給食費を無償化することにより、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減できた。
14	電力等価格高騰子育て世帯応援給付金	福祉敬愛課	①新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯への支援として給付金を支給し、生活の負担軽減を図る。 ②給付金及び給付金支給事務に係る経費 ③必要額 111,863千円 ※うち重点交付金93,072千円 イ 印刷製本費 122千円 ロ 通信運搬費 941千円 ハ 給付金 20,000円×5,540人＝110,800千円 ④高校3年生までの子どもの保護者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	93,072,000	93,072,000	R4.11.15	R5.3.31	対象者に対する支給率 100%	99.7%	1.非常に効果的であった		新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で電気・ガス・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯の経済的負担軽減が図ることができた。	
15	電力等価格高騰子育て世帯応援給付金（通常分財源）	福祉敬愛課	①新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯への支援として給付金を支給し、生活の負担軽減を図る。 ②給付金及び給付金支給事務に係る経費 ③必要額 111,863千円 ※うち通常分18,791千円 イ 印刷製本費 122千円 ロ 通信運搬費 941千円 ハ 給付金 20,000円×5,540人＝110,800千円 ④高校3年生までの子どもの保護者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	16,148,290	9,589,000	R4.11.15	R5.3.31	対象者に対する支給率 100%	99.7%	1.非常に効果的であった		新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で電気・ガス・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯の経済的負担軽減が図ることができた。	
合 計					558,925,770	456,203,000								